

孫正義氏の AI 投資戦略に関する調査報告

OpenAI Deep Research

最近の AI 投資先(企業名・分野・投資額)

孫正義氏率いるソフトバンクグループは、近年 AI 関連企業への大型投資を再加速させています。主な投資例を以下に示します：

- **OpenAI(米国、生成 AI)** – ChatGPT を開発した生成 AI 企業。2023 年の大型資金調達(評価額 1,570 億ドル)にソフトバンクも参加し、約 15 億ドルを出資したと報じられています ([SoftBank investment plan: SoftBank's Masayoshi Son unveils \\$100 billion US investment plan – The Economic Times](#)) さらに 150~250 億ドル規模の追加出資を検討しており、実現すれば OpenAI 最大の出資者となる見通しです ([SoftBank May Invest Up To \\$25B Into OpenAI – Report](#)) また OpenAI との合併会社「SB OpenAI Japan」を日本に設立し、日本企業向けに高度なエンタープライズ AI サービス(プロジェクト名「Cristal intelligence」)を提供する計画です ([BERNAMA – OpenAI, Softbank To Launch Joint AI Venture](#)) ソフトバンクはこの JV に毎年 30 億ドルを投じ、ソフトバンク傘下企業での OpenAI 技術利用も進める方針です ([BERNAMA – OpenAI, Softbank To Launch Joint AI Venture](#))
- **Symbotic(米国、倉庫自動化)** – AI とロボティクスで倉庫を自動化する企業。2023 年 7 月、ソフトバンクと Symbotic は共同出資で**「GreenBox Systems」という新会社を設立し、倉庫の自動化サービス事業を開始しました ([SoftBank Group and Symbotic Establish New Warehouse-as-a-Service Joint Venture To Transform Supply Chain Services Through Automation and A.I. | Symbotic](#)) Symbotic は GreenBox から総額 75 億ドル**相当のシステム受注契約を獲得し ([SoftBank Group and Symbotic Establish New Warehouse-as-a-Service Joint Venture To Transform Supply Chain Services Through Automation and A.I. | Symbotic](#)) ([SoftBank Group and Symbotic Establish New Warehouse-as-a-Service Joint Venture To Transform Supply Chain Services Through Automation and A.I. | Symbotic](#)) ソフトバンクは GreenBox の株式 65%を保有する形で協業しています。これは倉庫業界向けに AI ロボットを「サービスとして」提供する初の試みであり、市場規模 5,000 億ドル超の分野を狙った大型投資です ([SoftBank](#)

[Group and Symbotic Establish New Warehouse-as-a-Service Joint Venture To Transform Supply Chain Services Through Automation and A.I. | Symbotic](#)

- **Tractable(英国、保険・災害分野 AI)** – 事故車の損傷査定や自然災害時の保険請求処理に AI を活用するスタートアップ。2023 年 6 月、ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 号が主導して 6,500 万ドルのシリーズ E 資金調達を実施しました ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) Tractable は画像認識 AI で保険査定を迅速化する企業で、ソフトバンクはこの追加投資により同社への支援を強化しています。
- **Infogrid(英国、建物管理 AI)** – ビル管理業務を自動化する AI・IoT 企業。2023 年、ロンドン拠点の Infogrid が 7 億 90 百万ドルのシリーズ B 資金調達を実施した際、ソフトバンクのビジョン・ファンドも参加しました ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) 建物内センサーと AI を組み合わせた効率化技術への大型投資であり、不動産・建築分野への AI 適用を睨んだ動きです。
- **Perplexity AI(米国、生成 AI 検索)** – 大規模言語モデルを使った対話型検索エンジンのスタートアップ。2024 年 6 月、ビジョン・ファンド 2 号が 1,000 万～2,000 万ドルを出資し、評価額 30 億ドルでの投資を行いました ([SoftBank to invest in search startup Perplexity AI at \\$3 bln valuation ...](#)) Perplexity は生成 AI を検索に応用する次世代サービスで、Google 検索への挑戦者として位置付けられます。
- **Graphcore(英国、AI 半導体)** – AI 向け半導体(アクセラレータ)開発企業。ソフトバンクは 2023 年に OpenAI への投資検討と並行し、NVIDIA の競合となり得る英国の AI チップ企業 Graphcore の買収を打診するなど代替案も模索していたと報じられています ([SoftBank seeks AI investment as Son plans deal spree after Arm IPO -FT | 1330 & 101.5 WHBL](#)) 実現すれば自社で最先端 AI チップ技術を取り込む狙いでしたが、現時点で正式な買収には至っていません。

こうした個別案件から、ソフトバンクは生成 AI(OpenAI や Perplexity)、AI インフラ・ハード(Arm や Graphcore など半導体)、応用 AI(物流の Symbotic、保険の Tractable、建築の Infogrid など)と幅広い領域に多額の投資を行っていることが分かります。

ソフトバンクグループおよびビジョン・ファンドによる AI 関連事業の最新動向

守りから攻めへの転換 – 孫氏は 2022 年頃までビジョン・ファンドの巨額損失を受け「守りの経営」に徹してきましたが、2023 年に入り「AI 革命」に乗るため再び「攻めの姿勢」に転じる方針を明言しました ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) 実際、2023 年 6 月の株主総会で孫氏は ChatGPT など生成 AI との対話に感銘を受けたことを語り、「今こそ守りから攻めに転じ、AI 革命のリーダーになる」と強調しています ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) この方針転換を受け、停滞していたビジョン・ファンド 2 号も新規投資を再開しました。

ビジョン・ファンドの業績回復 – ソフトバンクの投資部門(ビジョン・ファンド 1 号・2 号およびラテンアメリカ基金)は、2023 年 4～6 月期に約 11 億ドルの黒字を計上し、6 四半期ぶりに損失から脱却しました ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) 背景には、保有株の評価回復や Arm 株上場による含み益に加え、AI 分野での投資実績が評価されたことがあります。2023 年 4～6 月期にはビジョン・ファンド 2 号だけで約 16 億ドルの新規投資を実行しており、前の四半期(～3 月期)の 5 億ドル未満から大きく増加しています ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) この資金の多くが AI 関連スタートアップ(前述の Tractable や Infogrid など)に振り向けられており、ポートフォリオを AI 重視に再編していることが窺えます。

非核心資産の整理と Arm の活用 – ソフトバンクは AI 領域への投資余力を高めるため、ここ数年で非中核分野の持株を売却・整理しています。特に米国ハイテク株の一部を売却処分し、その総額は数十億ドル規模に上ります(ビジョン・ファンド公開持株の売却・評価減は累計 290 億ドル規模とも報じられました) ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) 一方で、ソフトバンクが 2016 年に買収した英 Arm 社は 2023 年にニューヨーク市場で新規株式公開(IPO)を果たし約 50 億ドルを調達 ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) ソフトバンクは依然 Arm 株の約 90%を握っており、この資産をテコに AI 半導体戦略を推進しています。孫氏は Arm を「AI 時代の中核企業」に育てる意向を示しており、2026 年までに Arm 発の AI チップを市場投入する計画も明らかにしています ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) これはプロトタイプを 2025 年夏にも完成させ、Arm を NVIDIA 級の存在に押し上げたいという野心的な戦略です ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#))

以上のように、ソフトバンクグループおよびビジョン・ファンドは AI 分野に資源を集中する方向にかじを切っており、守勢から一転して積極投資に転じたことで業績も持ち直しつつあります。ただし、その根底には Arm という半導体企業の価値向上や、過去の投資失敗の反省から得た慎重さも存在しており、新たな AI 投資はより戦略的・長期的な視野で進められていると考えられます。

AI 関連企業との提携や買収の傾向

孫正義氏の AI 投資戦略では、大型資金の投入だけでなく**戦略的提携**や**買収**による**技術・市場の取り込み**も重要な要素です。最近の傾向をいくつか挙げます。

- **米国トップ AI 企業との提携**: 前述の OpenAI との資本提携・日本合弁設立はその典型例です ([BERNAMA - OpenAI, Softbank To Launch Joint AI Venture](#)) 生成 AI の盟主である OpenAI と緊密に協業し、その技術を日本含むグローバル市場で展開することで、ソフトバンク自らが AI プラットフォームを所有せずとも間接的にその恩恵を得る戦略です。また、2025 年には OpenAI・ソフトバンク・Oracle などが共同出資する新会社「**Stargate Project**」への参画も発表されました ([BERNAMA - OpenAI, Softbank To Launch Joint AI Venture](#)) Stargate は今後 4 年間で最大 5,000 億ドルを投じて米国内に AI インフラ(データセンター群)を構築する壮大な計画で、孫氏はその合弁企業の会長職に就任予定と報じられています ([四年投資 3.6 万亿！特朗普重磅宣布 OpenAI 新合资公司, 孙正义任董事长 | 钛媒体 AGI|微软 新浪财经 新浪网](#)) ([四年投資 3.6 万亿！特朗普重磅宣布 OpenAI 新合资公司, 孙正义任董事长 | 钛媒体 AGI|微软 新浪财经 新浪网](#)) これらは国家レベルのプロジェクトに民間パートナーとして関与し、AI 基盤整備に一役買う動きと言えます。
- **異業種とのジョイントベンチャー**: Symbotic との合弁会社 GreenBox 設立 ([SoftBank Group and Symbotic Establish New Warehouse-as-a-Service Joint Venture To Transform Supply Chain Services Through Automation and A.I. | Symbotic](#))、AI ロボットによる倉庫自動化サービスという新市場を開拓する提携です。ソフトバンクは資本とビジネスノウハウを、Symbotic は先端技術を持ち寄り、共同で事業を推進します ([SoftBank Group and Symbotic Establish New Warehouse-as-a-Service Joint Venture To Transform Supply Chain Services Through Automation and A.I. | Symbotic](#)) このモデルは、他の分野でも繰り返される可能性があります。実際、ソフトバンクは過去にもトヨタ自動車と組んでモビリティ AI サービスの合弁(MONET Technologies)を設立した例もあり、**必要に応じ異業種リーダーとの提携で新事業創出を図る傾向**があります。
- **コア技術の囲い込み(買収・株式取得)**: ソフトバンクは将来の競争力の源泉となる技術を持つ企業には、積極的な M&A や大型出資も辞さない姿勢です。Arm 買収(2016 年、320 億ドル)により半導体設計技術を内部化したのが好例で、現在

も Arm を AI チップ開発に活用しています ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) また 2017 年には Google から Boston Dynamics (ロボティクス企業) を買収し一時傘下に収めるなど、ロボット/AI 企業の買収実績もあります (※Boston Dynamics は 2020 年に売却)。最近では前述の Graphcore 買収打診 (2023 年) ([SoftBank seeks AI investment as Son plans deal spree after Arm IPO -FT | 1330 & 101.5 WHBL](#)) ように、将来有望な AI ハード企業を傘下に収める可能性を模索しています。もっとも、直近では完全買収よりも大規模な少数株出資や提携にとどめるケースが多く、巨額投資のリスクを分散しつつ相手企業の経営陣や他投資家と協調するスタイルが目立ちます。例えば OpenAI や Symbolic に対しても、あくまで出資・合併という形で関与し、経営の現場は各企業に任せる方針です。この柔軟な提携路線は、かつてのように単独で企業買収するよりもリスクを抑え、かつ幅広い AI エコシステムに関与できる利点があります。

総じて、孫氏の戦略は**「自前主義」に固執せず、優れた技術を持つ外部プレイヤーと積極的に組む**ことでソフトバンクの AI 版図を広げるものです。必要なら巨額出資で影響力を確保しつつ、相手の強みを最大限活かす柔軟性が特徴と言えるでしょう。

長期的なビジョンと市場への影響

孫正義氏は AI がもたらす未来について壮大なビジョンを語っており、それが投資戦略の原動力になっています。その長期ビジョンと市場への影響を分析します。

- 「人工超知能」の到来予測: 孫氏は「Artificial Super Intelligence (ASI)」すなわち人間の知能を遥かに超える汎用人工知能が 2035 年までに実現すると公言しています ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News - AsiaOne](#)) ASI は人間の脳の 1 万倍の知能を持つとも述べており、彼にとって AI はインターネット以上の社会変革を起こすテクノロジーです ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News - AsiaOne](#)) このビジョンに基づき、孫氏は「次の大きな一手」に備えて資金を蓄えているとも語っています ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News - AsiaOne](#)) 実際、生成 AI や半導体インフラへの超大型投資計画 (例えば Stargate の 5000 億ドル規模計画など) からは、ASI 時代に向けた布石として桁違いの投資が必要との認識が伺えます ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News - AsiaOne](#)) 彼は将来的にデータセンターやチップへの累積投資が 900 兆ドルに達するとも試算しており

([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News – AsiaOne](#)) 自ら主導してその一端を担おうとしているのです。

- **市場への資金供給インパクト:** 孫氏のビジョンは、実行段階では巨額の資金供給という形で市場に影響を与えてきました。2017 年の第 1 号ビジョン・ファンド(約 1000 億ドル)はベンチャー投資の規模感を一変させ、多くのスタートアップに潤沢な成長マネーを提供しました ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News – AsiaOne](#)) その結果、ウーバーや WeWork に代表されるユニコーン企業のバリュエーションが急騰し、従来の VC 業界の常識を覆す資金環境を作り出しました ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News – AsiaOne](#)) この正負両面の影響は大きく、ソフトバンクが「ユニコーン製造機」として市場に君臨した時期さえありました。現在の AI ブームにおいても、ソフトバンクが供給する巨額資金は決定的な推進力となり得ます。例えば OpenAI への数十億ドル単位の出資や、ARM を通じた AI チップ開発投資は、市場に **AI インフラ拡充への期待**を生み、競合他社にも投資を促すドミノ効果があります。NVIDIA 一強と言われる AI ハード市場に Arm や他の新興企業が挑む構図も、孫氏の資金投入が後押しすることで競争が活性化するように ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) つまり孫氏のビジョンの実践は、単にソフトバンクグループ内に留まらず、**AI 産業全体の資金動員と競争環境**に波及効果をもたらしています。
- **社会・経済への長期影響:** 孫氏は AI 投資を通じて経済成長や雇用創出にも寄与しようとしています。2024 年末には今後 4 年間で米国に 1,000 億ドルを投資し、10 万人の雇用創出を目指す計画を発表しました ([SoftBank investment plan: SoftBank's Masayoshi Son unveils \\$100 billion US investment plan – The Economic Times](#)) ([SoftBank investment plan: SoftBank's Masayoshi Son unveils \\$100 billion US investment plan – The Economic Times](#)) これは米国政府とも連携した大規模プロジェクトで、AI や関連インフラへの投資によって経済効果を生み出す狙いです。日本国内でも、OpenAI との提携を通じて企業の生産性向上を支援し、日本発の AI 利活用事例を増やすことで、停滞する日本経済に新風を吹き込む可能性があります。また、孫氏自身「これからは AI が人類のパートナーとなり、人々の生活を飛躍的に向上させる」と語っており、そのための基盤整備にソフトバンクとして貢献するという強い使命感を持っています。総じて孫氏の長期ビジョンは、技術的な夢想に留まらず具体的な資金投入と事業戦略に裏打ちされ、市場や社会に実際のインパクトを与えている点に特徴があります。

競争環境やリスク要因

AI 分野は現在、巨大テック企業からスタートアップ、各国政府までのぎを削る激戦領域であり、孫正義氏の戦略にも多くの競合要因とリスクが存在します。

競争環境:

- **テック巨人との競合:** マイクロソフト、グーグル、アマゾン、メタといった米国テック巨頭は、自社で最先端の AI 研究開発を進めると同時に有望スタートアップへの投資・買収も積極的です。例えば OpenAI にはマイクロソフトが既に主導的投資家として関与しており、ソフトバンクは後発参入となります ([SoftBank May Invest Up To \\$25B Into OpenAI – Report](#))。グーグルは DeepMind や自社の生成 AI (Bard など) で先行し、メタも大規模言語モデルをオープンソース化する戦略を打ち出しています。孫氏は「AI 革命のリーダー」を自任しますが ([SoftBank Vision Funds Post Gain For First Time in Six Quarters](#)) こうした開発力・資本力で勝る競合との正面对決は容易ではありません。ソフトバンクは基本的に投資家としての立場であり、自ら AI 研究を行うわけではないため、巨人たちとの競争では有望企業への出資枠を巡る資本競争という側面が強くなります。
- **半導体・インフラ競争:** AI の性能はチップやクラウドインフラに大きく依存するため、この分野での競争も熾烈です。現在、NVIDIA が GPU を中心に AI 計算向け半導体市場を席巻しており、データセンター用 AI チップの需要急増で同社の時価総額は 1 兆ドルを超えました ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#))。ソフトバンクは Arm や潜在的な買収先 (Graphcore など) を通じて NVIDIA に対抗する構想ですが ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) 相手は圧倒的なエコシステムと開発者コミュニティを抱えており、一朝一夕にシェアを奪うのは困難です。また、クラウドインフラでは米国のハイパースケーラー (AWS、Google Cloud、Azure) が巨額投資を継続しており、ソフトバンク単独で AI 向けデータセンター網を構築するには限界があります。そこで米国 Stargate 計画のように他社や政府と組む戦略を取っていますが、インフラ整備競争でも各国・各社との協調と競争のバランスを取る必要があります。
- **他投資ファンドとの競合:** AI ブームに乗り、世界中のベンチャーキャピタルや投資ファンドが AI スタートアップに熱い視線を注いでいます。かつてビジョン・ファンドは桁違いの資金量で競合を圧倒しましたが、近年は米タイガー・グローバルなどのファンドも巨額ファンドを組成し高速投資を行うケースが増えました。AI 領域でも、有望企業の評価額が急騰し投資合戦の様相を呈しています。そのためソフトバンクが狙う案件でも、競合ファンドによる価格吊り上げや先行投資が起きやすく、望む条件で投資できないリスクがあります。孫氏自ら「最近の AI スタートアップのバリュエーションは高すぎる」と感じれば、機会損失を甘受して見送る判断も必要になるでしょう。

リスク要因:

- **バリュエーションと市場変動リスク:** 孫氏の過去の投資実績を見ると、必ずしも全てが成功しているわけではありません。第 1 号ビジョン・ファンドの投資先には上場後に評価額が大きく下落した例も多く、ファンド全体では一時 2.4 億ドルの損失を計上するなど「当たり外れの大きい」成果でした ([SoftBank's Son says artificial super intelligence to exist by 2035, Digital News – AsiaOne](#)) AI ブームにおける現在の過熱感も無視できないリスクです。生成 AI 関連企業は収益化モデルが確立していない段階でも数十億ドル規模の評価が付いており、バブル的状况との指摘もあります。実際、中国発の新興 AI「DeepSeek」が低コストで OpenAI に匹敵するモデルを開発したとのニュースが伝わると、AI 株が動揺する場面もありました ([BERNAMA – OpenAI, Softbank To Launch Joint AI Venture](#)) もし技術革新のハードルが想像以上に低かったり他社からブレークスルーが出た場合、現在のリーダー企業の価値は急落し、大きな評価損が発生し得ます。ソフトバンクが高値掴みしていた場合、その影響は甚大です。
- **孫氏の大胆さゆえのリスク:** 孫正義氏は「巨額投資で未来を切り拓く」大胆なビジョンで知られますが、その熱意ゆえのリスクも指摘されています。例えば、ソフトバンクはかつて NVIDIA 株を 4.9%保有していたながら、2018 年の市場変動時に「泣く泣く手放し」てしまい、その後の AI ブームで得られたはずの莫大な利益(同持株は現在なら数十倍の価値)を逃しました ([SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)) 孫氏自身「あの時売った魚はあまりに大きかった」と悔やむ発言をしています。この反省から、今度は OpenAI や半導体への投資機会を逃すまいと過剰に前のめりになっている可能性があります。ある分析では「孫氏は NVIDIA を売ったミスを取り返そうとし過ぎており、OpenAI への出資はパーティーに遅れて参加するようなものだ」との指摘もあります(暗に**焦りや過大投資のリスク**を示唆) ([Masa Son risks overcompensating for his AI misses – Breakingviews](#)) ([Masa Son risks overcompensating for his AI misses – Reuters](#)) 孫氏のカリスマ性ゆえ社内でブレーキが利きにくい点も含め、意思決定の偏りによる投資判断ミスはリスク要因です。
- **技術・実用化リスク:** AI 技術そのものが高い不確実性を孕みます。現在脚光を浴びる生成系 AI がこの先も常に主要トレンドである保証はなく、別のアプローチ(シンボリック AI や量子コンピューティング等)が台頭する可能性もあります。ソフトバンクが資金投入した企業が技術競争に負けるシナリオも十分ありえます。また、AI モデルの社会実装にはデータプライバシーや倫理の問題も伴い、規制強化のリスクがあります。各国政府は AI 規制の整備を進めつつあり、大規模言語モデルの訓練データ制限や生成物への法的責任付与などが議論されています。

こうした**規制リスク**により、投資先企業の事業計画が狂う可能性も念頭に置く必要があります。

- **地政学リスク**: ソフトバンクはグローバル投資家であるがゆえに地政学的影響も受けます。米中対立が先鋭化する中、中国の有力 AI 企業（例：商湯科技や字節跳動など）への投資は安易に進められませんし、米国政府の対中輸出規制強化は Arm などの事業にも影を落とします。孫氏は米国の AI インフラ計画に深く関与する一方、中国との経済関係も重視してきた経緯があり、この微妙なバランス管理が求められます。仮に米中間で技術デカップリング（分断）が進めば、ソフトバンクが保有する技術資産や市場機会にも影響が及ぶでしょう。また中東情勢など、主要出資者であるサウジ PIF やアブダビ基金（MGX 等）との関係にも留意が必要です。**国際情勢の変化は巨額ファンド運用にも直結するリスク**といえます。

以上のように、孫正義氏の AI 投資を取り巻く環境は好機と脅威が混在しています。巨額の資金力とビジョンによって競争優位を狙う一方、同時に市場変動や技術予測の難しさ、そして過去の教訓から学ぶべきリスク管理の重要性が浮き彫りとなっています。

今後の AI 投資戦略の予測

最後に、以上の分析を踏まえて孫正義氏の今後の AI 投資戦略を予測します。

1. **巨額投資の継続と集中**: 孫氏は引き続き AI 分野へ桁違いの資金を投入していく可能性が高いです。特に OpenAI への大規模出資は近く正式に実行され、ソフトバンクが主要株主の一角となるでしょう。その存在感をテコに、**生成 AI プラットフォームへの関与を深める戦略**が考えられます。また、米国で表明した 1,000 億ドル投資計画（[SoftBank investment plan: SoftBank's Masayoshi Son unveils \\$100 billion US investment plan – The Economic Times](#)）具体化として、Vision Fund の新設ないし第三者資金の活用による**「AI 特化型ファンド」**の設立**も予想されます。中東やアジアの機関投資家と連携し、AI 関連でさらに巨額の資金を呼び込む可能性もあります。
2. **インフラとハードへのコミット**: Arm を核とした AI 半導体開発戦略が今後数年のキーとなります。孫氏は 2024 年末時点で「Arm から 2025 年夏にも試作 AI チップ、26 年に量産」のロードマップを示しており（[SoftBank's Ambitious AI Chip Strategy with ARM](#)）これを実現するために必要な**知財・人材への投資**を加速させるでしょう。場合によっては関連スタートアップ（AI チップ設計会社や EDA ソフト企業など）の買収も検討されます。同時に、Stargate 計画での米国 AI インフラ

構築に深く関与することで、**クラウド側の足場**も築くはずで。これにより、ソフトバンクはデバイス(Arm チップ)からクラウド(データセンター)まで AI の基盤に携わり、AI 時代のインフラストラクチャーを支配する狙いです。

3. **産業別ソリューションへの展開:** OpenAI や Arm といった基盤への投資に加え、その上で動く**産業特化型 AI 事業**にも注力すると見られます。Symbolic との提携モデルは物流分野でしたが、今後は医療 AI、金融 AI、教育 AI など各産業で同様の展開が考えられます。例えば大手企業や有望スタートアップと組んでジョイントベンチャーを設立し、ソフトバンクの資金力と相手の技術力で市場を開拓する手法です。孫氏は国内外の産業リーダーとのネットワークが広いと、それを活かして AI による**異業種連携**を次々仕掛ける可能性があります。
4. **日本市場での AI エコシステム構築:** 孫氏は日本企業の AI 活用を促進し、日本からも AI のユニコーン企業を生み出すことを目指すでしょう。OpenAI との日本合弁を通じて、国内企業に最新の AI ソリューションを提供しつつ ([BERNAMA – OpenAI, Softbank To Launch Joint AI Venture](#)) 日本発の AI スタートアップへの投資も増やすと予想されます。ソフトバンク自身も通信事業や Yahoo 事業で蓄積したデータを活用し、AI サービス開発に乗り出すかもしれません。政府とも協調し、日本版 Stargate とも言うべき**国家的 AI プロジェクト**に関与する可能性もあります(例えばスマートシティや AI 教育プログラムへの投資など)。
5. **リスク管理と段階的アプローチ:** 過去の教訓から、孫氏の投資手法にも熟慮がうかがえるでしょう。一度に巨額を投じるだけでなく、**段階的な投資実行**や**他投資家との協調投資**によってリスク分散を図ると考えられます。例えば OpenAI への出資も、まず少数株を取得し徐々に増やす形や、共同出資団を組成してリスクシェアする形が考えられます。また、ビジョン・ファンド 2 号の失敗から学び、投資先のガバナンス強化や退出戦略(IPO や売却)の確保にも注力するでしょう。孫氏自身「今回は単なる金銭的支援ではなく、共に AI 革命を実現するパートナーになる」と語っており、長期伴走型の投資姿勢を強める可能性があります。
6. **競争戦略の洗練:** NVIDIA や Google といった強力な競合に対しては、正面から挑むよりも**差別化戦略**を取るでしょう。Arm による省電力 AI チップや、OpenAI 日本版のようなローカライズサービス、あるいは新興国市場への AI インフラ提供など、ニッチかつ高成長領域にフォーカスする可能性があります。ソフトバンクはグローバル投資家であると同時に、日本や新興国での事業展開力も持つため、GAFA が手薄な領域で先行する戦略です。これにより直接対決を避けつつ、自社の存在感を発揮する狙いとみられます。

総合すると、孫正義氏の今後の AI 投資戦略は「**大胆な長期ビジョンの追求**」と「**過去の経験を踏まえた慎重な戦術**」の両面を併せ持つでしょう。莫大な資金投入で AI 革命の

波に乗りつつも、一社や一国で完結せず世界中のパートナーと連携してエコシステム全体を育てる。そして自社の成功だけでなく、AI 技術がもたらす社会的インパクト(効率化や新産業創出)にもコミットする姿勢を強めていくと考えられます。孫氏のビジョン実現には依然として多くの課題とリスクが伴いますが、その動向は今後も**グローバル AI 市場の方向性を占う重要なカギ**であり続けるでしょう。今後数年間、ソフトバンクの AI 関連投資から目が離せません。